



2017年11月13日

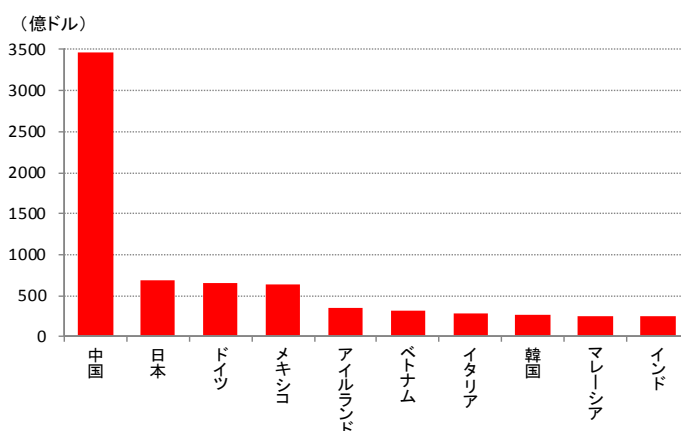
引き続き対日貿易赤字の是正を求める米政権

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 副部長 中村明

11月6日の日米首脳会談において、トランプ大統領は、米国製の防衛装備品の購入拡大を促すなど対日貿易赤字の是正を要求した。一方、警戒された日米二国間の自由貿易協定（FTA）は、少なくとも大統領が自ら言及することはなかった。また、個別品目についても、自動車分野は日本からの提案による規制緩和で合意が得られたことなどから、非関税障壁の見直しについての厳しい交渉は避けられたようである。

現在、米政権が貿易不均衡の是正を目指すうえで、最大の標的としているのは中国であり、これが日本への貿易不均衡の是正要求が限定的となった理由の一つである。2016年通年で、対中貿易赤字は約3,470億ドルと、対日赤字（688億ドル）の5倍近くに達している（図表1）。また、米政権は環太平洋経済連携協定（TPP）からの離脱を決定したあと、北米自由貿易協定（NAFTA）や米韓FTAの再交渉に傾注しており、日本の貿易赤字解消に取り組む余裕がないことも理由として考えられる。とはいえ、いずれは第二の貿易赤字相手国である日本への通商圧力を強める可能性が高く、日米経済対話などにおいて本格的な議論が始まることとなる。

図表1：米国の国別貿易赤字 上位10カ国（2016年）

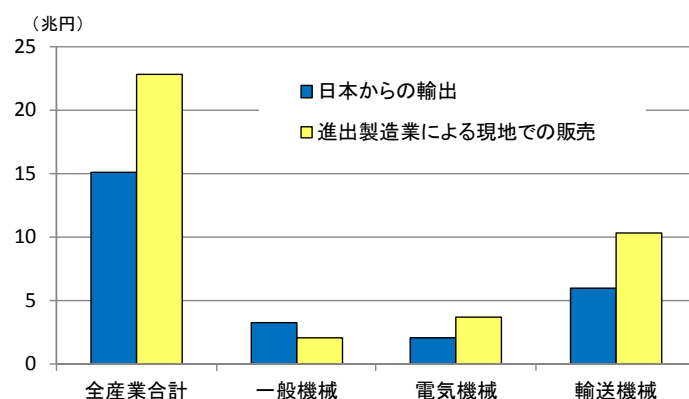


(出所) 米国商務省ウェブサイト

日米間の貿易摩擦の論点は、かつて日本から米国への輸出自主規制など日本の輸出側にあったが、1980年代以降は、日本の市場開放といった輸入側へ移った。背景には、貿易摩擦を回避するための日本の対米直接投資の増加があげられる。これまで輸出の大半を占める電気機械産業と輸送機械産業を中心に、日本から米国への生産シフトがかなり進み、現地での生産・販売が輸出にとって代わってきた（図表2）。このため、今後さらに現地生産によって輸出を代替することは難しいと思われる。トランプ大統領は、11月6日、首脳会談前に行われた日本の企業経営者との会合において、生産や雇用を通じた日系自動車メーカーによる米国経済への貢献を高く評価しており、米政権もこうした動きに一定の理解を示しているとみられる。

したがって、米政権が今後日本に対して貿易不均衡の是正を求め、通商交渉を本格化させるとみられるなか、これまで通り日本の市場開放を通じた輸入拡大が焦点となろう。実際、現在想定されている日本への要請は、(1) 自動車の非関税障壁、(2) 牛肉の緊急輸入制限（セーフガード）、(3) 医薬品の価格制度などの見直しといった個別分野の市場開放である。これらの分野を中心とした市場開放要求に対して、米国の主張にも注意しつつ官民で備える必要がある。

図表2：日本の米国向け輸出と日本の在米製造業の現地での販売（2015年度）



(注) 輸出は財のみでサービスを含まない。貿易統計（通関ベース）による。

(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「貿易統計」

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。